

事務事業ID
2275

平成27年度 事後評価

事務事業マネジメントシート

作成日 平成28年3月25日

更新日 平成28年6月7日

事務事業名		総合支所企画推進事業(保原総合支所)				担当部	総務部	担当課	総務部保原総合支所
担当係						総務企画担当			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	市民協働の推進				計画事業・経常事業		計画事業
予算科目		会計	款	項	目		実施形態		直営
		一般会計	2	1	8		総合支所企画推進事業費		事業期間

【PLAN(計画)】

施策の目的 (最終目標)	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。							
施策の直近の目標 (施策マネジメントシートから要約転記)	市民と行政が良好なパートナーとして、お互いの特性を活かしながら、地域課題の解決に向けて事業を推進する。							
目指すべき状態 (目的・成果)	①対象 (誰、何に対して事業を行いますか)	・市民や自治組織、町内会			②意図 (どのようになることを目指しますか)	・新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業		
	③目指すべき状態(①、②)になるために必要なことは何ですか? 【成果の視点】	・市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加するように支援する。						
④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
A	地域づくりに取り組んでいる団体	見込み値		8				
		実績値						
B		見込み値						
		実績値						

【現状把握】

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?	・平成25年度から事業費を100万円を限度して予算化された。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか?	・市民や自治組織、町内会を対象にしている。地域まちづくりの補助金制度との兼ね合いもあり、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業として計画的に支援等を行い難い。

【DO(実施)】

手段	事業概要	・新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	主な活動	<p>年度実績(実施した主な活動)</p> <p>・保原地域の4地区に地域づくり振興会が立ち上り、活動を開始したが、保原地区が未組織のままになっている。このために、振興会を立ち上げるために、保原地区町内会会長会員を対象に先進地視察を行った。 報償費・旅費・需用費・賃借料を138,090円を支出した。</p>

【総事業費】

投入量	事業費	財源内訳	年度	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予算)	29年度(計画)	30年度(計画)
			単位					
			千円	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0
			千円	0	0	0	0	0
			千円	383	139	1,000	1,000	1,000
			千円	383	139	1,000	1,000	1,000

事務事業ID	2275	事務事業名	総合支所企画推進事業(保原総合支所)	担当部	総務部	所属課	総務部保原総合支所
--------	------	-------	--------------------	-----	-----	-----	-----------

SEE(振り廻り評価・改革改善策) ※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1: 行政経営方針と目的が合致している。	理由	・適切
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	・なし
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1: 対象・意図ともに妥当である。	理由	・適切
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	・なし
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1: 民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない。	理由	・関与すべき事務事業
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	・なし
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	2: 成果の視点に掲げたことの達成度はまだまだ低い	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	・新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業に対応できる。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	・予算計上時から何をするか明確にして、事業を推進しなければ中々執行が難しい。また、実施する団体との十分な打合せが必要である。
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？		
	1: さらに向上させる。	理由	・予算計上時から何をするか明確にして、事業を推進しなければ中々執行が難しい。また、実施する団体との十分な打合せが必要である。
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	・予算計上時から何をするか明確にして、事業を推進し実施する団体との十分な打合せが必要である。
	⑥国・県及び市内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？		
	1: 国・県・市内に目的を同じくする他の自御油はない。	理由	・なし
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案	・なし
評価結果	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1: 適切である。	理由	・適切な金額である。
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	・なし
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	1: 効率的である。	理由	・適切
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化する余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	・なし

総合評価	継続実施(改善・見直し)	今後の事業全体の方向性とその内容	・固定化した地域づくり事業のみに捉われないこと、新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
	次年度へ向けた具体的な行動	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください	

コメント	担当者として事業を進めていってうれしかったこと、悩んでいること、市民に伝えたいことなどについて記入してください。
------	--

係・課内での意見交換実施日	係内 H28.5.31	課内 H28.6.7
---------------	----------------	---------------